

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成25年8月13日

**【四半期会計期間】** 第87期第1四半期(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

**【会社名】** 児玉化学工業株式会社

**【英訳名】** KODAMA CHEMICAL INDUSTRY CO.,LTD.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 石井 健

**【本店の所在の場所】** 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル)

**【電話番号】** 03(3279)4900(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 斉木 均

**【最寄りの連絡場所】** 東京都中央区日本橋本石町一丁目2番2号(三菱樹脂ビル)

**【電話番号】** 03(3279)4900(代表)

**【事務連絡者氏名】** 経理部長 斉木 均

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 前第1四半期 連結累計期間	第87期 当第1四半期 連結累計期間	第86期
会計期間	自平成24年 4月1日 至平成24年 6月30日	自平成25年 4月1日 至平成25年 6月30日	自平成24年 4月1日 至平成25年 3月31日
売上高 (千円)	4,655,387	5,820,015	21,149,458
経常利益 (千円)	81,197	147,599	460,169
四半期(当期)純利益 (千円)	33,815	50,994	202,913
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	238,824	411,873	663,719
純資産額 (千円)	1,870,565	2,645,579	2,250,786
総資産額 (千円)	17,522,101	20,184,625	18,319,647
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	1.13	1.70	6.77
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	8.1	10.1	9.5

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ(当社及び連結子会社)が判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権の経済政策や金融緩和等の各種政策による経済成長への期待感から景況感は改善されつつありますが、欧州債務問題の長期化や新興国経済の減速等の影響により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループにおきましても、国内に於いては景気の刺激策により自動車産業は好調に推移するとともに、復興需要に係る住宅着工件数も徐々に増加し回復傾向を示しております。又海外ではタイをはじめとするアジア地域の好調な需要が継続しました。

その結果、当第1四半期連結累計期間における売上高は5,820百万円(前年同四半期比25.0%増)と増収となり、利益面では、引き続き経営資源の集中化並びに徹底したコスト削減及び数量増の影響から営業利益は149百万円(前年同四半期比28.8%増)、経常利益は147百万円(前年同四半期比81.8%増)、四半期純利益は50百万円(前年同四半期比50.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

従来報告セグメントとして表示しておりました「産業機器事業」については、前連結会計期間にダイの販売及びリワーク事業の事業譲渡を行ったことにより量的な重要性が減少したため、当第1四半期連結会計期間より「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づいて算定しておりません。

#### 自動車部品事業

当事業におきましては、国内では景気の刺激策により自動車産業が好調を維持し当社の売上高も順調に推移しました。タイの連結子会社では、A S E A N地域の好調な需要に支えられて売上高は増収となりました。

この結果、売上高は3,571百万円(前年同四半期比33.5%増)、セグメント利益は210百万円(前年同半期比68.3%増)となりました。

#### 住宅設備・冷機部品事業

住宅設備事業におきましては、新設住宅及び住宅改修需要は増加しており、今後も2014年度の消費税率引き上げ前の需要増等が下支えとなり本年の新築住宅着工見込戸数は昨年を上回る環境下にあります。一方で原材料価格の上昇もあり若干の減益となりました。引き続きマーケットに対応した徹底した合理化を継続的に実施しております。

冷機部品事業におきましては、特にタイの連結子会社では、タイ洪水の被害を受けた顧客の受注は減少しましたが、新規顧客の獲得等により、堅調に推移しております。

この結果、売上高は1,853百万円(前年同四半期比8.3%増)、セグメント利益は139百万円(前年同四半期比4.2%減)となりました。

#### エンターテイメント事業

当事業におきましては、需要の回復からエンターテイメント関係等の売上高が増加いたしました。

この結果、売上高は212百万円(前年同四半期比85.2%増)、セグメント損失は5百万円(前年同四半期はセグメント損失6百万円)となりました。

#### その他

その他事業におきましては、田植え機の新機種量産に伴い大幅に売上増となりました。

この結果、売上高は182百万円(前年同四半期比17.7%増)、セグメント利益は4百万円(前年同四半期はセグメント損失9百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は20,184百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,864百万円の増加となりました。

資産では、流動資産が現金及び預金の増加等により1,223百万円増加し、固定資産が機械装置及び運搬具の増加等で640百万円増加しました。

負債では、流動負債が短期借入金の増加等により1,533百万円増加し、固定負債が長期借入金の減少等により63百万円減少しました。

純資産では、為替換算調整勘定の増加等により394百万円増加しました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は12百万円であります。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年8月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	30,154,411	30,154,411	東京証券取引所 (市場第二部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	30,154,411	30,154,411		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月30日		30,154,411		3,021,032		1,017,451

## (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

## 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 227,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 29,608,000	29,608	同上
単元未満株式	普通株式 319,411		同上
発行済株式総数	30,154,411		
総株主の議決権		29,608	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式471株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 児玉化学工業株式会社	東京都中央区日本橋本石 町1-2-2	227,000		227,000	0.75
計		227,000		227,000	0.75

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人薄衣佐吉事務所により四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	742,040	1,158,361
受取手形及び売掛金	2 5,893,030	2 6,189,618
商品及び製品	533,446	655,588
仕掛品	265,183	296,626
原材料及び貯蔵品	1,071,038	1,312,503
その他	608,390	725,169
貸倒引当金	26,142	26,883
流動資産合計	9,086,987	10,310,984
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,052,658	5,184,919
減価償却累計額及び減損損失累計額	2,403,597	2,482,016
建物及び構築物(純額)	2,649,061	2,702,903
機械装置及び運搬具	6,611,296	6,973,947
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,845,488	5,031,279
機械装置及び運搬具(純額)	1,765,808	1,942,667
土地	2,866,536	2,937,141
その他	2,334,451	2,627,069
減価償却累計額及び減損損失累計額	1,392,523	1,465,862
その他(純額)	941,928	1,161,207
有形固定資産合計	8,223,334	8,743,919
無形固定資産		
その他	192,108	201,937
無形固定資産合計	192,108	201,937
投資その他の資産		
その他	1,009,626	1,118,856
貸倒引当金	192,409	191,072
投資その他の資産合計	817,217	927,784
固定資産合計	9,232,660	9,873,641
資産合計	18,319,647	20,184,625

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,446,284	4,806,012
短期借入金	4,654,505	5,670,457
未払法人税等	65,492	85,408
賞与引当金	233	51,798
その他	1,222,019	1,308,250
流動負債合計	10,388,534	11,921,926
固定負債		
長期借入金	5,031,904	4,904,943
退職給付引当金	264,127	255,244
役員退職慰労引当金	40,550	42,960
環境対策引当金	5,649	5,649
関係会社整理損失引当金	55,000	55,000
その他	283,095	353,321
固定負債合計	5,680,326	5,617,119
負債合計	16,068,860	17,539,046
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,021,032	3,021,032
資本剰余金	1,017,451	1,017,451
利益剰余金	2,097,982	2,046,988
自己株式	21,259	23,165
株主資本合計	1,919,242	1,968,330
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,884	6,492
繰延ヘッジ損益	-	1
為替換算調整勘定	176,090	59,526
その他の包括利益累計額合計	187,974	66,016
少数株主持分	519,519	611,232
純資産合計	2,250,786	2,645,579
負債純資産合計	18,319,647	20,184,625

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	4,655,387	5,820,015
売上原価	4,036,599	5,071,583
売上総利益	618,787	748,431
販売費及び一般管理費	502,624	598,769
営業利益	116,162	149,662
営業外収益		
受取利息	1,352	2,049
受取配当金	102	75
助成金収入	15,305	14,725
為替差益	11,608	27,144
その他	4,595	32,371
営業外収益合計	32,965	76,366
営業外費用		
支払利息	61,955	65,971
支払手数料	5,733	4,908
その他	240	7,548
営業外費用合計	67,930	78,428
経常利益	81,197	147,599
特別利益		
固定資産売却益	1,354	-
特別利益合計	1,354	-
特別損失		
固定資産除却損	0	-
貸倒引当金繰入額	798	-
特別損失合計	798	-
税金等調整前四半期純利益	81,753	147,599
法人税、住民税及び事業税	20,128	37,577
法人税等調整額	5,885	21,516
法人税等合計	26,014	59,093
少数株主損益調整前四半期純利益	55,739	88,506
少数株主利益	21,923	37,511
四半期純利益	33,815	50,994

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	55,739	88,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,184	22,358
繰延ヘッジ損益	7,700	1
為替換算調整勘定	126,253	301,011
持分変動差額	62,315	-
その他の包括利益合計	183,085	323,367
四半期包括利益	238,824	411,873
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	203,250	308,967
少数株主に係る四半期包括利益	35,574	102,906

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

当第1四半期連結会計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

(1)会計方針の変更

(たな卸資産の評価方法の変更)

当社は、商品、原材料及び貯蔵品を最終仕入原価法による原価法としておりましたが、当連結会計年度より総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

この変更は、当社のたな卸資産管理強化の一環として、たな卸資産評価方法の統一を図り、より適切なたな卸資産の評価及び期間損益計算を行うことを目的としております。

当該会計方針の変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(2)会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

当社は、建物を除き減価償却方法として定率法を採用しておりましたが、当連結会計年度より定額法に変更しております。

この変更は、定額法を採用している海外子会社の重要性が増し国内外のコスト管理レベルを統一する必要性を背景に、固定資産を長期安定的に使用していく見通しであるという点を考慮した結果、減価償却費を均等配分することが適切であると判断したためです。

なお、従来の方針に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ9,907千円増加しております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

該当事項はありません。

## (追加情報)

当第1四半期連結累計期間  
(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

当社は、平成25年1月24日開催の取締役会において、当社100%子会社で連結子会社であります普拉那（天津）複合製品有限公司の当社保有全株式を天津恒瑞祥商貿有限公司及び張俊華氏に譲渡することを決議いたしました。

1．株式譲渡の理由

当社は、グループ企業全体の経営資源の効率化を図り、収益力を強化するため、グループ戦略の見直しや子会社企業ごとの事業性を慎重に評価し、その将来性につき検討してまいりました。

普拉那（天津）複合製品有限公司におきましては、平成25年度以降の中国外資企業としての事業性が不透明であり、このままでは良好な事業性が維持できないと判断し、顧客への供給責任及び従業員の雇用継続を含め事業を継承することのできる現地企業を模索してまいりました。

今般、顧客から紹介のあった天津恒瑞祥商貿有限公司及び張俊華氏と事業の継承につき合意した為、当該子会社の当社保有株式全ての譲渡について決定しました。

2．株式譲渡の相手先の名称

天津恒瑞祥商貿有限公司

張 俊華氏

3．株式譲渡の日程（予定）

- |             |   |
|-------------|---|
| (1)取締役会決議   | 平成25年1月24日                                      |
| (2)株式譲渡契約締結 | 平成25年1月28日                                      |
| (3)株式譲渡     | 中国審査批准および外貨送金承認後<br>(平成25年7月頃予定より平成25年8月下旬へ変更。) |

4．異動する子会社となる会社の概要

- |         |                 |
|---------|-----------------|
| (1)名称   | 普拉那（天津）複合製品有限公司 |
| (2)事業内容 | 自動車部品事業         |

5．譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡前後の所有株式の状況

- |              |   |
|--------------|---|
| (1)譲渡前の所有株式数 | 25,718,060株（所有割合100.0%）   |
| (2)譲渡株式      | 25,718,060株（所有割合100.0%）   |
| (3)譲渡後の所有株式数 | 0株（所有割合 0.0%）   |
| (4)譲渡価額      | 1,770万人民元（予定）   |
| (5)売却損益      | 平成25年3月期決算において、予定譲渡見込額と連結財務諸表上評価見込額との差額として、関係会社整理損失引当金繰入額55百万円を特別損失に計上しております。 |

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
P.T.Echo Advanced Technology Indonesia (EATI)	750,142千円 (USD 7,976千)	1,021,718千円 (USD 10,363千)

訴訟関係

R+S Technik GmbHの破産管財人が、ドイツ ダルムシュタット地方裁判所に訴えたR+S Grundstücks GBRが受け取った平成18年(2006年)11月から平成19年(2007年)10月までの家賃536,970.86ユーロおよび同金額に対する年率8%の利息の請求の返還に対する訴状を平成25年1月25日東京地方裁判所において受け取りました。

当社としては、損失が発生する可能性は極めて低いと判断しており、今後当該訴訟に対し弁護士と協議の上適切に対処し、主張を明らかにしていく予定であります。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
受取手形	71,514 千円	54,959千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	194,542 千円	200,278 千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車部品 事業	住宅設備 ・冷機部品 事業	エンターテイ メント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,674,836	1,710,505	114,824	4,500,166	155,220	4,655,387
セグメント間の内部 売上高又は振替高	7,713	213,453	272	221,439		221,439
計	2,682,549	1,923,958	115,096	4,721,605	155,220	4,876,826
セグメント利益	124,897	145,838	6,660	264,075	9,314	254,761

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
 主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	264,075
「その他」の区分の利益	9,314
セグメント間取引消去	19,886
のれんの償却額	
全社費用(注)	151,321
未実現損益調整額	3,448
その他の調整額	5,248
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	81,753

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他	合計
	自動車部品事業	住宅設備・冷機部品事業	エンターテイメント事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	3,571,326	1,853,308	212,697	5,637,333	182,682	5,820,015
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,188	75,765		79,954		79,954
計	3,575,515	1,929,074	212,697	5,717,287	182,682	5,899,969
セグメント利益	210,241	139,746	5,080	344,906	4,497	349,404

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	344,906
「その他」の区分の利益	4,497
セグメント間取引消去	62,898
のれんの償却額	
全社費用(注)	146,249
未実現損益調整額	3,394
その他の調整額	3,949
四半期連結損益計算書の税金等調整前四半期純利益	147,599

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、従来報告セグメントとして表示しておりました「産業機器事業」については、前連結会計年度にダイの販売及びリワーク事業の事業譲渡を行ったことにより、量的な重要性が減少したため「その他」に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については変更後の区分方法により作成しており、前第1四半期連結累計期間の「1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報」に記載しております。

(有形固定資産の減価償却費の変更)

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、当社は、建物を除き減価償却方法として定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、第1四半期連結累計期間のセグメント利益がそれぞれ、「自動車部品事業」で6,673千円、「住宅設備・冷機部品事業」で2,212千円増加し、セグメント損失が、「エンターテイメント事業」で941千円減少しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	1円13銭	1円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	33,815	50,994
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	33,815	50,994
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,983	29,911

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在していないため、記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 8 月12日

児玉化学工業株式会社  
取締役会 御中

監査法人薄衣佐吉事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河 合 洋 明 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 長 谷 部 健 太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている児玉化学工業株式会社の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、児玉化学工業株式会社及び連結子会社の平成25年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以 上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。